

令和4年度外務省ODA評価 「過去のODA評価案件 (2015～2021年度) のレビュー」

2022年10月

評価主任：政策研究大学院大学教授 大野泉

コンサルタントチーム：株式会社 国際開発センター

(注) 本資料は、2022年10月時点で実施中のODA評価業務に基づく報告であり、今後の評価業務の進捗に応じて提言内容等は修正される可能性がある。最終的な報告書は2022年11月末公開を予定している。

第6章 提言

1. 開発協力大綱に関する提言（案）

提言

調査結果・気づき

現大綱策定時と比べ、
地政学的リスクや
経済安全保障等の
国家戦略と
開発協力政策の
関連性が増している

開発協力大綱における戦略性の明確化

- 国家戦略との関係を明確に示しつつ、途上国の持続的開発という、より長期・グローバルな視点に留意
- 非軍事的協力の下で許容できる支援範囲・実施原則の明確化
- 国際機関・他ドナー・新興ドナー・NGO等との連携方針の明確化

評価可能性に課題

- 開発協力大綱には数多くの項目が網羅的に記載
- 個別評価報告書から大綱の成果達成状況を判断することが難しい

ODAの「憲法」としてのメッセージ性：大綱の構造・内容の一貫性とメリハリの強化

- 記載内容の構造化：より明確で理解しやすい構成に
- すべての協力で考慮すべき事項と、案件によって強弱をつけるべき項目の分類化：より個別政策・案件に反映しやすく
- 細かな支援分野は列挙しないのも一案：より戦略的な記載とし、支援分野の潮流変化にも対応
- 文章の平易化・分かりやすさ：国民参加を念頭においた発信を

1. 開発協力大綱に関する提言（案）（続き）

調査結果・気づき

提言

「実施上の原則」
「実施体制」には
必ずしも十分実施され
ていない項目あり



- 引き続き「国際的議論への積極的貢献」、
「開発協力の適切性確保のための原則」、「連携の強化」、
「実施基盤の強化」などに留意が必要
- 透明性をもった順守状況の確認を継続すべき：例）民軍連携

2. 開発協力政策およびその実施に関する提言（案）

「戦略性の一層の強化」
の提言・教訓が最も多い



- 開発効果を高めるための「戦略性」が引き続き重要
- 優先順位付けに加え、日本の強みの再確認、自助努力支援、
出口戦略、政策・制度面やインフラの運用面、知日人材の
活用等、日本が選ばれるパートナーになる努力を

「他アクターとの連携強化」
「モニタリング・評価」
「広報」等の提言・教訓が多い



- 個別の開発協力政策の策定・実施にあたり、
すべての政策で、こうした提言・教訓をふまえるべき

複数国・地域協力、紛争影響国
支援、災害支援、個別セクター
に関する提言・教訓あり



- 個別の開発協力政策の策定・実施にあたり、
該当する政策で、こうした提言・教訓をふまえるべき

3. ODA評価手法に関する提言（案）

調査結果・気づき

大綱記載の分野・項目
の間に、該当する評価
件数や記載量に
差が大きい

個別評価報告書から
大綱の成果達成状況を
判断することが難しい

「政策の妥当性」
「結果の有効性」
「プロセスの適切性」
の評価判断の
仕方に差が大きい

提言

政策レベルODA評価と開発協力大綱の結びつき強化

- 戦略的な評価テーマ選定：課題・スキーム別評価の対象は、開発協力大綱が重視する分野、分野間のバランスに留意して選定すべき
- 評価タイミングとプロセスの改善：大綱見直し開始前に評価を実施すべき。本調査結果は懇談会やパブコメで活用を
- 当該開発協力方針の切り口に加え、国や課題・スキームの特徴に応じ、該当する大綱の項目の切り口からも「結果の有効性」を確認するべき
- 「プロセスの適切性」の評価では、従来の項目に加え、大綱の「実施」各項目の適用状況も確認するべき
- 国別開発協力方針などの開発協力政策に成果指標を設定し、達成状況を可視化してはどうか
- 評価の3つの視点の下に、いくつかの項目ごとの評価の導入を検討してはどうか

報告書構成

第1章 調査の実施方針

第2章 我が国による開発協力の動向及び特徴

第3章 開発協力大綱（2015年）を切り口とした ODA評価報告書のレビュー

第4章 ODA評価報告書で出された提言・教訓の整理

第5章 有識者の意見にみる現大綱の振り返りと 改定の視点

第6章 提言

1. 開発協力大綱に関する提言
2. 開発協力政策およびその実施に関する提言
3. ODA評価手法に関する提言

第1章 調査の実施方針

<目的>

過去のODA評価案件のレビュー（各報告書のメタ評価）を実施し、今後への提言を示す

1. 2015年度～2021年度に外務省が実施した、第三者による政策レベルODA評価案件を主たる対象に、開発協力大綱の主要項目に即してレビューを行い、ODA政策およびその実施と、大綱の整合性、達成状況を確認すること
2. 上記の分析を踏まえ、今後のODA政策およびその実施に対する提言を示すこと

<調査の制約>

- ODA評価報告書における開発協力大綱の**関連記載の有無に左右される**
- 対象期間に実施されたODA評価報告書の数が限られ、**地域・分野が偏る**



<制約への対応>

- **レビュー対象の追加：**
 - 2014年度の外務省ODA評価報告書
 - 2015年度以降のJICA事後評価報告書
- **補足資料による不足分野情報の補完**
 - 外務省政策評価書、外交青書、開発協力白書等
- **有識者へのインタビューによる情報の補完**
 - 旧ODA大綱見直し懇談会、開発協力適正会議

No	レビュー案件	年度	No	レビュー案件	年度
国別評価（22件）					
1	メコン地域のODA案件に関わる日本の取組の評価	2014	12	カンボジア	2017
2	パキスタン	2014	13	アンゴラ	2018
3	ケニア	2014	14	インドネシア	2018
4	ベトナム	2015	15	コスタリカ・ニカラグア	2018
5	太平洋島嶼国のODA案件に関わる日本の取り組みの評価	2015	16	フィリピン	2019
6	コーカサス諸国への支援の評価	2015	17	ブラジル	2020
7	モロッコ	2015	18	モンゴル	2020
8	タンザニア	2016	19	ルワンダ	2020
9	パラグアイ	2016	20	東ティモール	2021
10	インド	2017	21	ペルー	2021
11	ウガンダ	2017	22	マラウイ	2021
重点課題別・スキーム別評価（18件）					
23	法制度整備支援の評価				2014
24	緊急事態における人道支援の評価				2014
25	保健関連ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた日本の取組の評価				2014
26	相対的に所得水準の高い国に対する無償資金協力の評価				2014
27	草の根技術協力に関する評価				2014
28	環境関連ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた日本の取組の評価				2015
29	日本の教育協力政策2011-2015の評価				2015
30	債務免除の評価				2015
31	環境汚染対策の日本の取り組み評価				2016
32	無償資金協力（日本方式）の普及の評価				2016
33	タイの産業人材育成分野への支援の評価				2016
34	JICAボランティア事業の評価				2017
35	TICADプロセスをふまえた最近10年間の日本の対アフリカ支援の評価				2017
36	南部回廊を中心としたメコン地域の連結性の評価				2017
37	日本NGO連携無償資金協力の評価				2019
38	女性のエンパワーメント推進にかかるODAの評価				2019
39	SATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム) の評価				2019
40	教育協力政策の評価				2021

レビュー対象
計59件

2014～2021年度
外務省

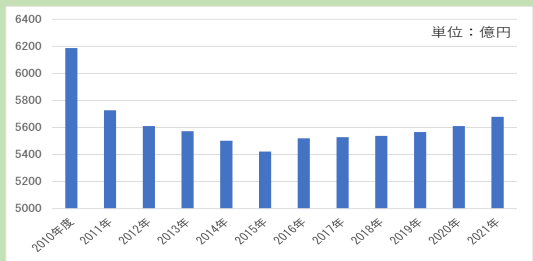
国別評価（22件）

課題・スキーム別
評価（18件）

＋
2015年度以降
JICA事後評価
（19件）

第2章 我が国による開発協力の動向及び特徴

ODA一般会計予算



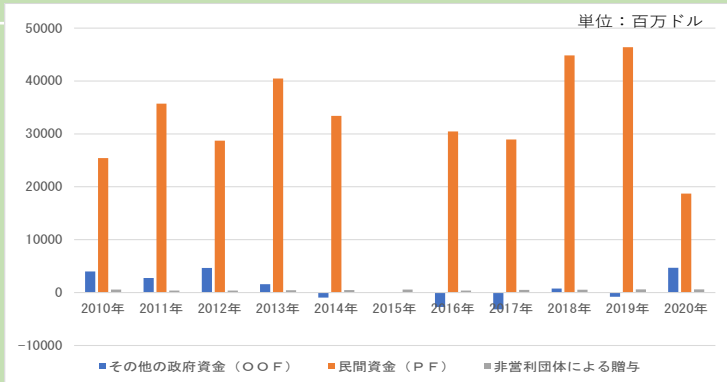
- ◆ 1997年の1兆1,687億円をピークに2015年まで減少傾向
- ◆ 2016年度予算は対前年度比98 億円（1.8%）増。以降2021年まで6年連続で微増
- ◆ 形態別の推移に大きな違いはないが、円借款の承諾額は2015年以降大幅に増加（2010年から2015年で約4倍）

地域・分野配分（支出総額）

	贈与上位3分野	政府貸付上位3分野
2010年	教育／農林水産業／輸送・貯蔵	輸出・貯蔵／エネルギー／教育
2015年	人道支援／マルチセクター／行政経費等	輸出・貯蔵／エネルギー／水と衛生
2020年	保健／マルチセクター／行政経費等	輸出・貯蔵／商品援助／一般プログラム援助／水と衛生

- ◆ 贈与の分野配分は、SDG s の設定、新型コロナウイルス感染症の拡大など、その時々国際情勢や世界的課題に応じた支援を実施
- ◆ 政府貸付の分野配分は、大綱見直し前後で一貫して「輸送および貯蔵」分野への支援が約半分を占める
- ◆ 地域配分では、見直し前も後もアジアへの配分が断トツに大きいことに変わりはないが、複数地域をまたがる援助が増えている

日本NGO及び民間セクターとの連携

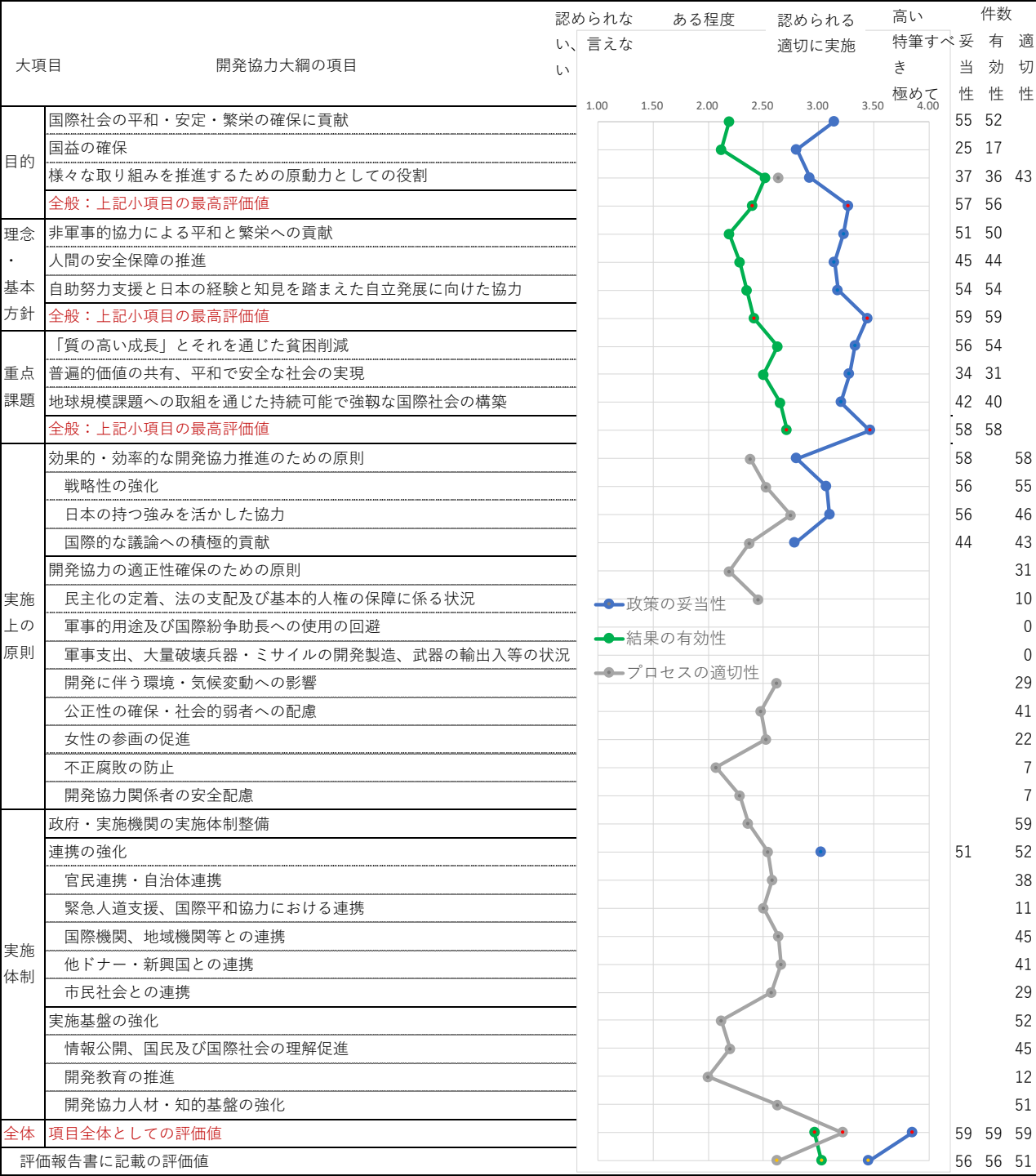


- ◆ 日本NGO連携無償資金協力のG/C締結額は2010年度から概ね右肩上がりに増加
- ◆ OOFの途上国への流れは低迷気味。民間資金（PF）は2000年度以降、徐々に増加（支出純額）。PFはリーマンショックにより2009、2010年度（25,431百万ドル）はやや低迷したが、その後回復し2019年度は46,377百万ドルに増加。ただし、2020年度はコロナ禍で大きく減少

国際機関との連携

単位：百万ドル	
5年間 (2011年～2015年合計額)	23, 881
5年間 (2016年～2020年合計額)	27, 376

- ◆ 国際機関に対する政府開発援助実績（支出純額ベース）は見直し前と後で比較すると増加している



第3章 開発協力大綱を切り口としたODA評価報告書のレビュー(1)

対象評価報告書（59件）の記載を基に、開発協力大綱（2015）の各項目を、4段階（4点～1点）でメタ評価

- **政策の妥当性**：全体としてみれば3.85と「高い整合性が認められる」（4.00）に近い。開発協力大綱の記述内容が具体的であるほど項目の整合性が高い
- **結果の有効性**：全体としてみれば2.97と「プラスの効果が認められる」（3.00）に近い。政策の妥当性が高い項目ほど結果の有効性も高い
- **プロセスの適切性**：全体としてみれば3.22と「適切に実施された」（3.00）以上。項目別には、「日本の強みを生かした協力」、「開発に伴う環境・気候変動への影響」、「女性の参画の促進」、「公正性の確保・社会的弱者への配慮」、「連携の強化」に関する項目、などで相対的に評価が高い

大項目	項目	比率	件数	0	20	40	60	80	100
目的	国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により積極的に貢献	0%	1						
	国益の確保	2%	5						
	多様な資金・主体との連携、様々な力を動員するための触媒	1%	2						
理念・基本方針	非軍事的協力による平和と繁栄への貢献	0%	0						
	人間の安全保障の推進	1%	2						
	自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立発展に向けた協力	5%	13						
重点政策・重点課題	「質の高い成長」とそれを通じた貧困削減	6%	18						
	普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現	4%	11						
	地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築	4%	12						
重点政策・地域別重点方針	アジア地域：日本の安全と繁栄にとり重要な地域である事を踏まえた協力	0%	0						
	東南アジア：連結性の強化、共同体構築・ASEAN全体としての包括的持続的発展	1%	2						
	南アジア：経済発展の基盤構築、貧富の格差を和らげるための経済社会インフラ整備	0%	0						
	中央アジア・コーカサス：長期安定と持続可能な発展のための国づくりと地域協力	0%	1						
	アフリカ：TICADプロセス等を通じた官民一体支援、人間の安全保障の視点	1%	2						
	中東：中東地域の平和と安定化に貢献、我が国と中東地域諸国の共生・共栄	0%	0						
	中・東欧：普遍的な価値を共有する欧州への統合に向けた歩みのために必要な支援	0%	0						
	中南米：貿易・投資等を通じた経済発展を促進するための環境整備、国内格差是正	1%	2						
	小島嶼国：小島嶼国の特殊性を踏まえた支援	2%	7						
実施・実施上の原則	ア効果的・効率的な開発協力推進のための原則【（ア）～（ウ）以外】	9%	25						
	ア（ア）：戦略性の強化	27%	77						
	ア（イ）：日本の持つ強みを活かした協力	4%	12						
	ア（ウ）：国際的な議論への積極的貢献	0%	1						
	イ：開発協力の適正性確保のための原則【（ア）～（ク）以外】	1%	2						
	イ（ア）：民主化の定着、法の支配及び基本的人権の保障に係る状況	0%	0						
	イ（イ）：軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避	0%	0						
	イ（ウ）：軍事支出、大量破壊兵器・ミサイルの開発製造、武器の輸出入等の状況	0%	0						
	イ（エ）：開発に伴う環境・気候変動への影響	0%	0						
	イ（オ）：公正性の確保・社会的弱者への配慮	1%	4						
	イ（カ）：女性の参画の促進	0%	0						
	イ（キ）：不正腐敗の防止	0%	1						
	イ（ク）：開発協力関係者の安全配慮	0%	1						
実施・実施体制	ア：政府・実施機関の実施体制整備	4%	12						
	イ：連携の強化【（ア）～（オ）以外】	4%	11						
	イ（ア）：官民連携・自治体連携	5%	13						
	イ（イ）：緊急人道支援、国際平和協力における連携	0%	0						
	イ（ウ）：国際機関、地域機関等との連携	1%	3						
	イ（エ）：他ドナー・新興国との連携	4%	11						
	イ（オ）：市民社会との連携	3%	8						
	ウ：実施基盤の強化【（ア）～（ウ）以外】	1%	2						
	ウ（ア）：情報公開、国民及び国際社会の理解促進	6%	17						
	ウ（イ）：開発教育の推進	0%	1						
	ウ（ウ）：開発協力人材・知的基盤の強化	2%	6						



第4章 ODA評価報告書で出された提言・教訓の整理（1）

開発協力を切り口としたレビュー：各評価報告書から計285件の提言・教訓を抽出し、開発協力大綱の項目のうち最も関連する項目に分類、2014年度調査（2003-2013年度評価を対象）結果と比較

1位 実施上の原則「戦略性の強化」（27%）

※ 2014年度調査より7ポイント増加。優先付けに加え、開発効果向上に向けた様々な「戦略性」

- ・ 長期支援の出口戦略を含む方向性の明確化
- ・ 課題別政策、スキーム、複数国協力の戦略の策定
- ・ 課題別政策の上位政策・国別政策等との整合性
- ・ 戦略的なスキーム間連携、多様な援助方法の活用
- ・ 実施モニタリング・評価の改善 等

2位 実施上の原則「効果的・効率的な開発協力推進のための原則（（ア）～（ウ）以外」（9%）

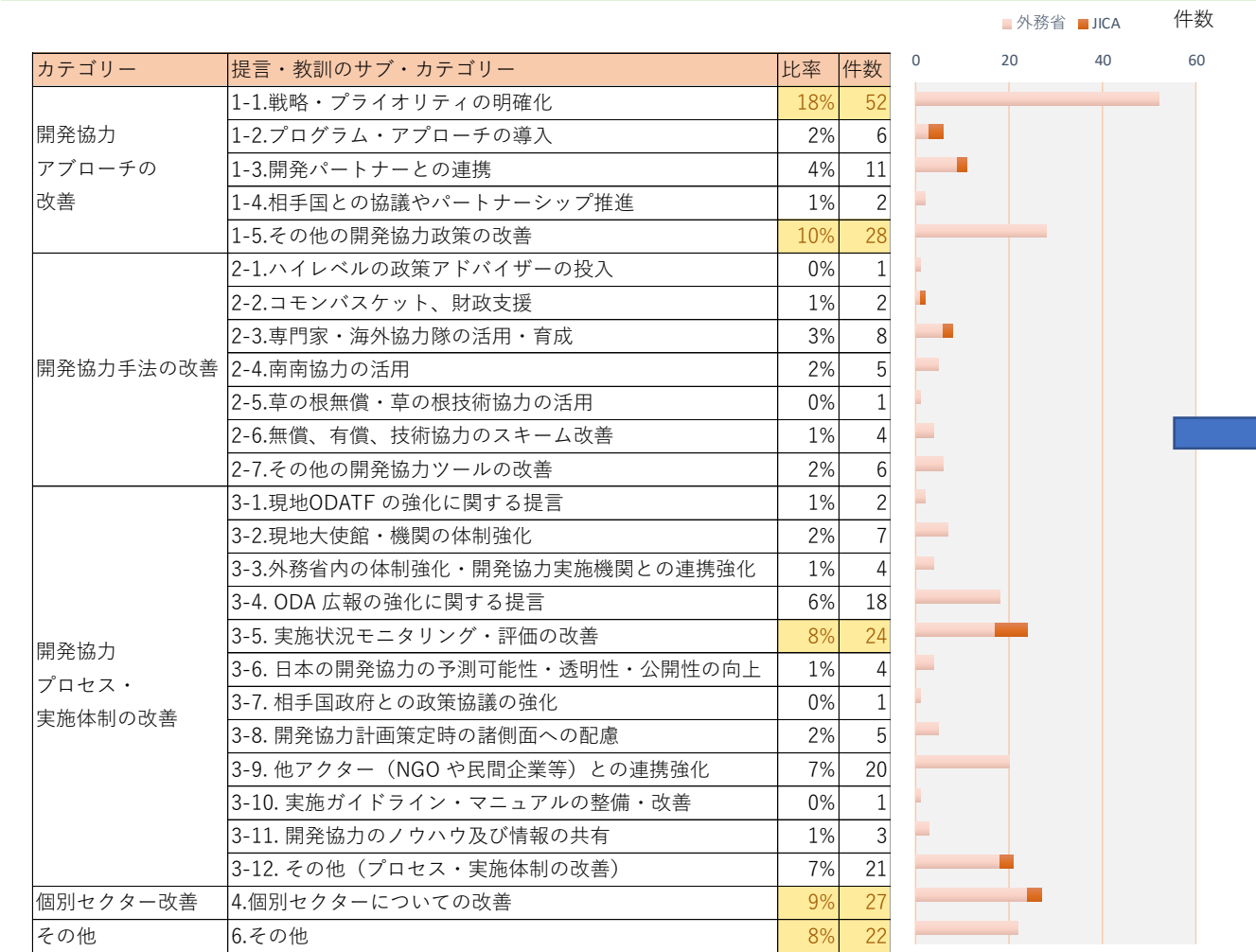
3位 重点課題「『質の高い成長』とそれを通じた貧困削減」（6%）

- ・ 過去のインフラ支援への評価、案件形成・実施の促進
- ・ 包摂的な成長に向けた貧困削減支援の重視
- ・ Japan Qualityの中身の精査・明確化 等

※「多様な資金・主体との連携」に関する複数項目を合計すると、全体の17%（2位）となる

第4章 ODA評価報告書で出された 提言・教訓の整理（1）

提言・教訓の類型化：
各評価報告書から抽出した提言・教訓（計285件）を、5カテゴリー・24サブカテゴリーに分類、2014年度調査結果と比較（令和2年度「過去のODA評価案件(国別評価)のレビューと国別評価手法に関する調査研究」報告書のカテゴリーを使用）



※ 2014年度調査と類似傾向。「その他」の増加
1位 「戦略・プライオリティの明確化」（18%）

※ うち半数が既存戦略・プライオリティの継続・取組の強化を求めるもの。2種類の「戦略」（外交戦略と開発効果向上のための戦略）が混在

- ・ 外交上の意義に鑑みた支援の継続（島嶼国、中進国）
- ・ 日本の強みを活かした支援の継続・強化
- ・ 長期支援の出口戦略を含む方向性の明確化
- ・ 広域案件の継続・強化
- ・ 民間連携に係る方針の明記 等

2位 「その他の開発協力政策の改善」（10%）
5位 「その他」（8%）

- ・ 援助政策の時宜を得た改定
- ・ 相手国の制度・政策面への働きかけ強化
- ・ 他アクターとの連携・協力体制の強化
- ・ 中進国、複数国協力、紛争影響国支援に関するもの
- ・ 知日・親日人材の育成・活用 等

4位 「実施モニタリング・評価の改善」（8%）

- ※うち半数が課題別評価
- ・ 組織横断的評価、複数国協力、課題別政策の評価 等

第5章 有識者の意見にみる 現大綱の振り返りと改定の視点

調査結果
取りまとめ中

＜実施方法＞

対象者全員への質問票送付／一部、追加の聞き取り調査

＜質問票調査：回答受領数＞

- ・ 旧ODA大綱見直し有識者懇談会委員： 8名中5名
- ・ 開発協力適正会議委員： 7名中5名

＜追加の聞き取り調査：実施数＞

- ・ 旧ODA大綱見直し有識者懇談会委員： 1名
- ・ 開発協力適正会議委員： 2名

＜主な質問項目＞

- ①旧大綱見直し時の論点（旧ODA大綱見直し有識者懇談会委員のみ）、②昨今の国際情勢を踏まえて、特に重要と思われる事項（開発協力適正会議委員のみ）、③大綱策定後のODA実施・運営状況の評価、④大綱策定後の開発協力事業の効果の有無、⑤外務省のODA評価（第三者評価）と現大綱の関係性、⑥大綱見直しを含む今後の開発協力政策、実施にあたり考慮すべき点）